

TOKYO CENTURY

第54期



東京センチュリー株式会社

株主通信

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日



FEATURE

5 常に時代の一步先へ

証券コード: 8439

株主の皆さまへ

変化に対応する企業から、 「変化を自ら創造する 企業グループ」を目指し、 さらなる挑戦を続けてまいります

当第2四半期の業績について

株主の皆さまには、日頃よりご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。また、

当第2四半期における事業環境は、コロナ禍の影響が継続していることに加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、米国の金利上昇等により、景気悪化の懸念が高まり、マクロ経済は先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当第2四半期の経常利益は、国際事業分野において営業投資有価証券の評価損を計上したものの、他の3事業分野の成長でカバーし、全体では増益となりました。

一方、特別損益においては、航空機リース子会社 Aviation Capital Group が保有するロシアのエアライン向けリース機体8機について全額減損することを決定したため、当第2四半期に特別損失として470億円を計上しました。

その結果、2023年3月期第2四半期の当社連結業績は、売上高が前年同期比1.2%増の6,265億円、営業利益が同0.9%減の494億円、経常利益が同2.1%増の558億円、親会社

代表取締役社長
馬場 高一

株主に帰属する四半期純損失が63億円(前年同期は332億円の純利益)となりました。

4事業分野の現況について

国内リース事業分野におきましては、2020年にJFEエンジニアリングと共同で設立したJ&TC Frontierを通じて革新的な技術を有するスタートアップへの投資を行ってきましたが、次のフェーズとして新たにSecondSightを設立し、スタートアップの最先端技術を組み合わせた診断ソリューションの提供を開始いたしました。

また、グループ会社との一体経営を推進している中で、持分法適用関連会社のNTT・TCリースは力強い成長を見せており、同社からの持分法による投資利益は、前年同期比8億円の増益となりました。

この結果、国内リース事業分野の経常利益は、前年同期比10億円増益の173億円となりました。

国内オート事業分野におきましては、脱炭素社会の実現へ向けて電気

自動車(EV)普及への取り組みを推進しており、この度、東京大学発のスタートアップであるYanekaraとEV関連ビジネスにおける協業推進を目的に業務提携を締結いたしました。

今後は、当社グループのEVリース等のモビリティサービスとYanekaraが開発するEVの充放電マネジメントシステムなどの革新的な技術を組み合わせることで、EVの普及や再生可能エネルギーの主力電源化をさらに加速させてまいります。

国内オート事業分野の経常利益は、リース満了車両の売却益やレンタカー需要の回復に伴う増益により、前年同期比70億円増益の160億円となりました。

スペシャルティ事業分野におきましては、地産地消型の木質バイオマス発電所を開発・運営するフォレストエナジーと資本業務提携契約を締結し、奈良県生駒市において木質バイオマス発電事業に共同で参画いたしました。

さらに洋上風力発電で活用される電気運搬船や蓄電池の開発・製造を行うパワーエックスへの出資を行うなど、

再生可能エネルギーの普及へ向けた各種取り組みを推進しております。

スペシャルティ事業分野の経常利益は、営業投資有価証券の売却益などにより前年同期比98億円増益の370億円となりました。

国際事業分野におきましては、IT機器リースのほか、データ消去や機器の破碎処理などのITADサービスを行っている連結子会社のCSIグループが、ドイツにおいて同サービスを提供するtradefinityの全株式を取得いたしました。当該株式取得を通して欧州における業績拡大を目指すとともに、ITADサービスによる循環型経済社会の実現に貢献してまいります。CSIの業績は、PC・サーバーのほか、スマートフォン・タブレット端末の普及など一人当たりが保有するIT機器点数の増加を背景に堅調に推移しております。

国際事業分野全体としては、CSIの業績が好調に推移した一方、アジアの連結子会社が保有する営業投資有価証券の評価損計上などにより、前年同期比154億円減少の77億円の経常損失となりました。

サステナビリティ経営の推進と
カーボンニュートラルへの貢献

当社は、SDGsに対応した5つのマテリアリティ(重要課題)として、「脱炭素社会への貢献」「技術革新に対応した新事業創出」「社会インフラ整備への貢献」「持続可能な資源利用への対応」「人材力強化に繋がる職場環境整備」を定め、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでおります。

「脱炭素社会への貢献」として、2021年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」への賛同を表明し、気候変動に係るリスク重要度評価から、環境・エネルギー事業(太陽光発電事業)を対象に、気候変動に伴うリスクおよび

機会に関する情報を開示してきました。

2022年5月には、気候変動に係るリスク重要度評価において新たに航空機事業(航空機リース事業)を対象とし、シナリオ分析の結果を開示しました。

その結果に基づき、CO₂排出量削減推進のため、従来機に比べて約20%のCO₂排出量削減効果のある次世代機の積極的な導入を進めております。

さらに2022年9月には、「2040年度カーボンニュートラル方針」を発表し、2040年度に当社グループのカーボンニュートラルの達成を目指します。

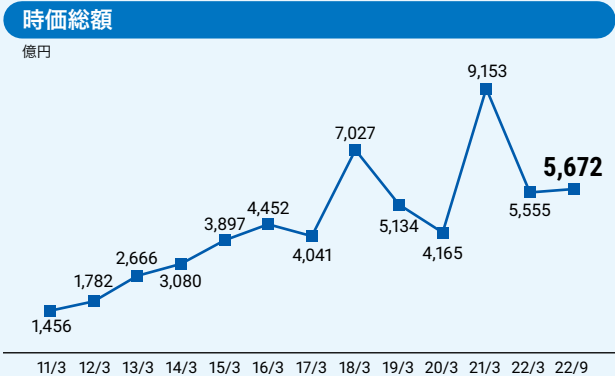
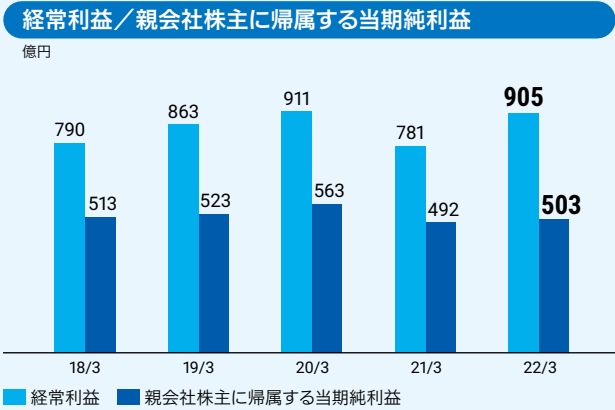
カーボンニュートラル方針に関する詳細は
▶P9・10の特集をご参照ください。

太陽光発電の収益性向上へ向けた取り組みとして、当社、東京ガスエンジニア

リングソリューションズと京セラコミュニケーションシステムスの3社により新たにA&Tmを2022年9月に設立、太陽光発電による発電量の最大化ならびに発電設備の長期安定利用を目指したアセットマネジメントとテクニカルマネジメントをワンストップで提供するサービスを開始いたしました。

また、伊藤忠商事と共同で世界初の大型クリーン水素インフラ投資ファンド(仏)への出資や、太陽光発電を活用するオンサイトPPAモデル、途上国等における温室効果ガスの削減を支援する二国間クレジット制度(JCM)など、脱炭素社会実現へ向けての各種取り組みを積極的に拡充しております。

今後とも有力パートナー企業との協業



を推進するなど、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

自ら変化し従業員がチャレンジできるイノベーション創出企業へ

これからの時代は、今までのように変化に対応するだけではなく、「変化を自ら創造する企業グループ」へ進化することが大切になってきます。

変化を創造するには、様々な価値観を受け入れられる包容力や柔軟性が必要になります。

のびのびと自由に意見を言える職場、新しいことにチャレンジできる土壌を整え、さらなる事業発展に繋げていくことが肝要です。

人材力強化の一環として、従業員が希望する部署に異動できる制度である「キャリアチャレンジ制度」、新規事業提案制度である「TC Biz Challenge」の運用を開始しております。

キャリアチャレンジ制度においては、2020年度からの2年間で累計27名が制度を利用しており、今年度も積極的な制度の活用が期待されております。TC Biz Challenge制度においては、第一弾として、野菜の水耕栽培と魚の陸上養殖を組み合わせた循環型複合養殖事業の事業化に向けた実証実験がスタートしました。

このような取り組みを通じて、従業員の挑戦意欲を底支えし成功体験の蓄積に結びつけていくことは、当社グループの持続的な成長を導く源泉となり、ひいて

は企業価値の向上に繋がるものと考えております。

株主の皆さまへ

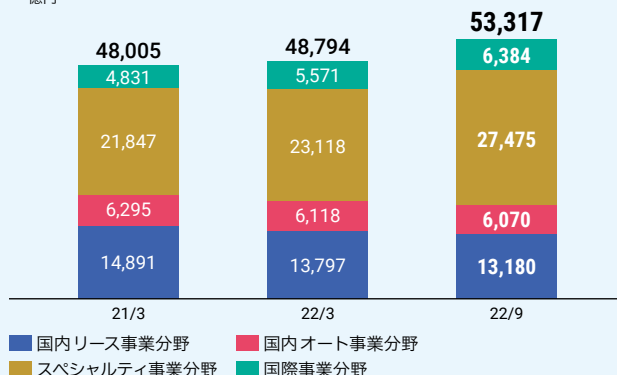
今年度は、新・第四次中期経営計画の最終年度であり、さらなる成長に向けた次期中期経営計画の策定を鋭意進めています。

「信頼されるサービス・事業パートナー」として、「多様な人材が活躍・融合するグローバル・コーポレート・グループ」を目指して、役職員が一致団結し、力強くさらなる成長を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

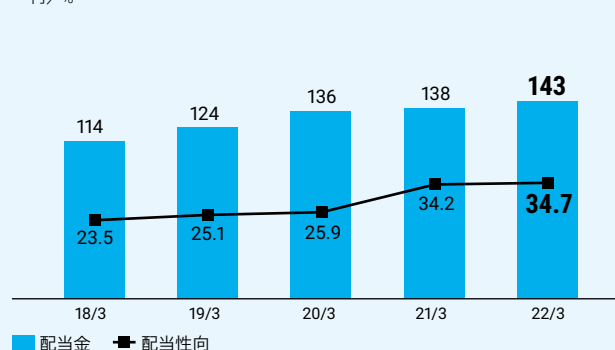
セグメント資産残高

億円



配当金／配当性向の推移

円／％



FEATURE

スペシャルティ事業分野

常に時代の一步先へ

—コネクテッド社会のハブとして事業領域を拡大—



スペシャルティ事業分野は、当社グループのセグメント資産残高の約半数を占め、今後もグループ全体の成長をけん引することが期待されます。新・第四次中期経営計画の取り組みを振り返るとともに、5年・10年後の成長の展望について、新たに6月にスペシャルティ営業推進部門長に就任した山崎に伺いました。

—— 部門長就任にあたって

私は2000年に、現在のスペシャルティ事業の源流となる事業を立ち上げて以来、約20年にわたり当事業分野の成長に注力してきました。今や当社グループの成長ドライバーとなった当事業分野の部門長に任命されたことは、感慨深いですし、身が引き締まる思いです。今後も成長スピードを緩めることなく、時代の一步先へ、力強くその歩を進めていきます。



常務執行役員
スペシャルティ営業推進部門長
山崎 慎太郎





—— スペシャルティ事業分野の概要と強み

まず、今後の成長イメージをお伝えする前に、株主の皆さまに当事業分野の概要と強みをご説明したいと思います。皆さまに最も馴染み深い事業領域は航空機事業であり、世界各国のエアラインに航空機のリースを行っています。次が不動産で、物流施設やデータセンター、さらにはホテルの経営などを手掛けています。また、太陽光発電など再生可能エネルギーで国内トップクラスの規模である発電事業も展開しています。そのほかに船舶事業や事業投資等も行っています。

—— 強みを強化する人材戦略

強みを維持し、持続的に成長するためには、高い専門性を有し、会社と仕事そのものに対し、面白さや魅力を感じる社員の確保と育成が最重要課題と考えています。そのため、当事業分野では階層別に多種多様な研修制度を用意しています。具体的には、事業分野内の様々な部署を経験するローテーション研修や、弁護士・会計士等を招いて行う集合研修があります。また、若手社員同士が活発に意見交換を行う「スペシャルティ・クラブハウス」という交流促進の場や、「ルーキーハブ」という新入社員と若手社員のメンター制度もあります。これらの取

このように多様な事業を手掛ける当事業分野の真の強みは、新しいビジネスを生み出す仕組みを持っていることです。私たちは、優良なパートナー企業との共創で新規事業を創出し、専門性の高い人材を確保・育成しながら、事業を拡大・収益化していく好循環を有しており、これはノウハウでありフィロソフィーにもなっています。例えば、直近の10年間でも、航空機事業やホテル事業などの新ビジネスを生み出してきました。

り組みは若手社員からの自発的な企画・提案によるものです。コロナ禍を経験した彼らは、自ら会社を良くしようという意識が非常に高く、私自身も今後の活躍に期待しています。

従来の金融・リース業の枠組みから事業会社への本格的な転換やM&Aを進める中で多様な人材が外部から集まっており、新卒やキャリア採用、さらには国籍に関係なく、お互いを高め合う風土ができて上がっています。今後もダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを重視した人材戦略を推進します。

—— 新・第四次中期経営計画における成果

新・第四次中期経営計画は、Aviation Capital Groupの買収・統合を契機に幕を開けました。

次いで、2019年に戦略的提携を行ったアドバンテッジパートナーズ(AP)との連携により、プリンシパル・インベストメント事業への取り組み*を本格化しました。APとの提携では、キューサイをユグレナと3社共同で買収したほか、昭和電工マテリアルズの蓄電池事業をカーブアウトの上、APと共同で買収し企業価値の向上に取り組んでいます。

不動産事業では、数年前から投資してきた米国でのデータセンターや物流施設等が非常に好調です。また、「ANAインターコンチネンタルホテル別府リゾート&スパ」

や「ホテルインディゴ軽井沢」のホテル事業にも本格的に乗り出しました。同様に、船舶や金融商品事業では、市況の後押しがあり堅調に推移しています。環境・エネルギー事業においても太陽光発電所の開発が進み、国内有数の規模となりました。このように従来のリース会社の概念を遥かに超えた事業領域で勝負しています。

航空機事業については、コロナ禍やロシア・ウクライナ情勢により大きな影響を受けていますが、専門性の高い社員の尽力によってふたたび成長軌道に戻りつつあります。

* 事業継承あるいは大企業の部門や子会社のカーブアウト案件に対し、子会社化などのM&Aや出資を行い、ハンズオン経営による対象事業の企業価値向上およびキャピタルゲインを狙う取り組み

—— 5年、10年後の飛躍に向けて

中心はライフサイクルマネジメント

持続的成長を実現するために着目してきたのが、ライフサイクルマネジメントという考え方です。ライフサイクルマネジメントとは製品の開発から運用、リサイクル・リセールに至るまで、多様な事業領域へ拡大、成長させていくことであり、発電事業が好例です。太陽光発電所の開発・運営を行うだけでなく、発電能力向上へ向けたアセット

マネジメント、さらには太陽光パネルや蓄電池のリサイクル・リセールまで手掛けていきたいと考えています。

当事業分野では、ライフサイクルマネジメントのために必要な、モノを管理する力と金融の力を有しています。そのため、プロダクツそのものを運用する事業者になったり、あるいは金融のノウハウを駆使する立場になったりと、多彩なポジションで事業領域の拡大を目指しています。

成長の鍵はコネクテッド

スペシャルティ事業分野の5年後・10年後を考える上で鍵となるのが、コネクテッドだと考えています。例えば、各家庭の太陽光パネルが地域で全て繋がりVPP(仮想発電所)として機能するようになったり、スマートシティとして不動産や車、鉄道、船舶や航空機の部品に至るまでの全てのものが繋がるようになります。私たちはこのコネクテッド社会のハブになることができると考えています。

コネクテッド社会の実現には、通信、データ、インフラ、アセットマネジメント、ファイナンスの各機能の融合が必要です。当社が有していない機能は、パートナー企業との連携により補っていきます。

私たちはすでに航空機や船舶、不動産、発電所、データ

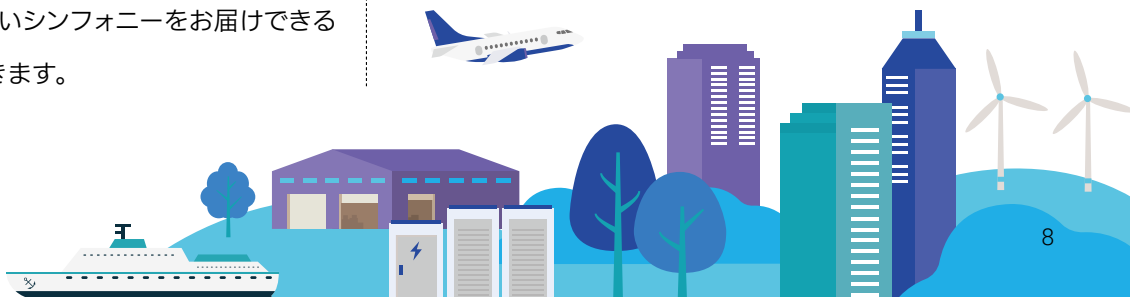


センター等に投資していますが、次世代のアセットとしてeVTOL(空飛ぶクルマ)や蓄電池事業にも投資をしています。様々なプロダクツにおいてパートナーと連携することにより、当社がハブとなり各機能を融合させ、事業を成長させていきます。

—— 株主の皆さまへ

スペシャルティ事業分野は様々なプロダクツの専門家が集まるオーケストラのような集団です。当事業分野の多種多様なプロダクツの相乗効果を十二分に発揮し、株主の皆さまに素晴らしいシンフォニーをお届けできるよう、全力を尽くしていきます。

私たちの「金融×サービス×事業」を融合させたビジネスモデルは無限の成長の可能性を秘めています。



SPECIAL TOPIC



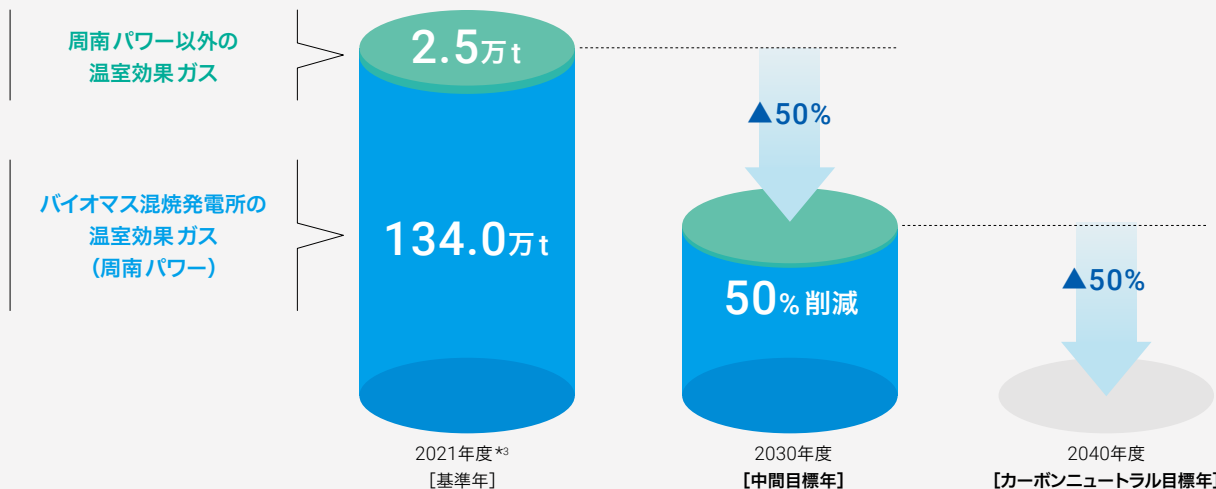
カーボンニュートラル方針

東京センチュリーグループは、自社が排出する温室効果ガス(GHG)*¹の削減を進め、
2040年度にカーボンニュートラル(CN)の達成*²を目指します。

2040年度 カーボンニュートラル 方針

- ➡事業活動におけるGHGの削減を進め、**2040年度にカーボンニュートラルの達成を目指します**(GHG排出量実質ゼロ)
- ➡カーボンニュートラルに向けた中間目標として、**2030年度のGHG排出量の50%削減を目指します**(2021年度対比)

2040年度カーボンニュートラル達成に向けたイメージ



*¹ 当社およびGHG排出量の観点での重要な連結子会社によるGHGの直接排出(Scope1)と他社から供給された電力等の使用に伴う間接排出(Scope2)が対象。

*² カーボンニュートラル: 二酸化炭素(CO₂)をはじめとした温室効果ガスの排出量から植林、森林管理などによる吸収量を差し引いた合計を実質ゼロにすること。日本政府は、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を公表。

*³ 2022年稼働の周南パワーについては、年間想定排出量を基準年に加算しています。

CLOSE
UP

2040年度 GHG 排出量実質ゼロに向けた 東京センチュリーグループの取り組み

2040年度 GHG 排出量実質ゼロの目標達成に繋がる様々な取り組みに注力することにより、脱炭素社会の実現に貢献します。

周南 パワーにおける取り組み

2022年9月に運転を開始した周南パワーが保有するバイオマス混焼発電所(山口県)は、バイオマス燃料(木質ペレット)混焼率20cal%で発電事業を行っています。カーボンニュートラル達成に向けて、バイオマス混焼比率の引き上げに加え、アンモニア混焼等の次世代技術導入によるGHG排出量の削減を目指したトランジション・ロードマップを作成し、日本格付研究所(JCR)により総合評価で最上位のGreen1を取得しました。

※バイオマス発電：光合成によりCO₂を吸収して成長する木材などのバイオマス資源を燃料とする発電は、京都議定書における取り扱い上、CO₂を排出しないものとされています。

GHG削減へ向けたトランジション・ロードマップ

	現在 運転開始時(2022年)	中長期(～2030年)	長期(～2040年)
バイオマス 混焼率	20cal%	50cal%超 GHG削減率* 50%超	50cal% GHG削減率* 100%達成
アンモニア 混焼率	—	20cal%超	50cal%

* 運転開始時と比較した場合の削減率



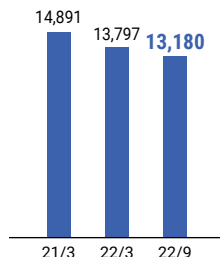
本社 オフィス等の拠点においても再生可能エネルギーの活用の推進等を図り、カーボンニュートラルを目指していきます。

4 事業分野の概況

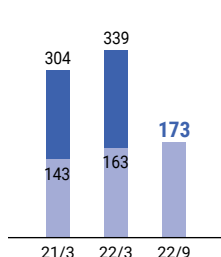
国内リース事業分野

- ➔ 水素分野におけるグローバルな連携や水素 サプライチェーンの形成を推進する水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)に加入。伊藤忠商事と共同で、世界初の大型クリーン水素インフラ投資ファンド(仏)の株式を取得するなど、今後も水素バリューチェーンの構築を通じた脱炭素社会の実現に向けて取り組みを強化
- ➔ 京セラグループと、太陽光発電の導入とSDGs 達成に向けて活動する団体へ寄付を行う寄付型のコーポレートPPA(自家発電サポートサービス)の提供を開始

セグメント資産残高(億円)

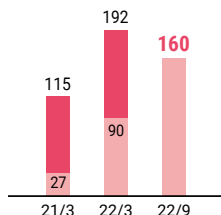
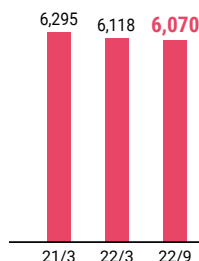


経常利益(億円)



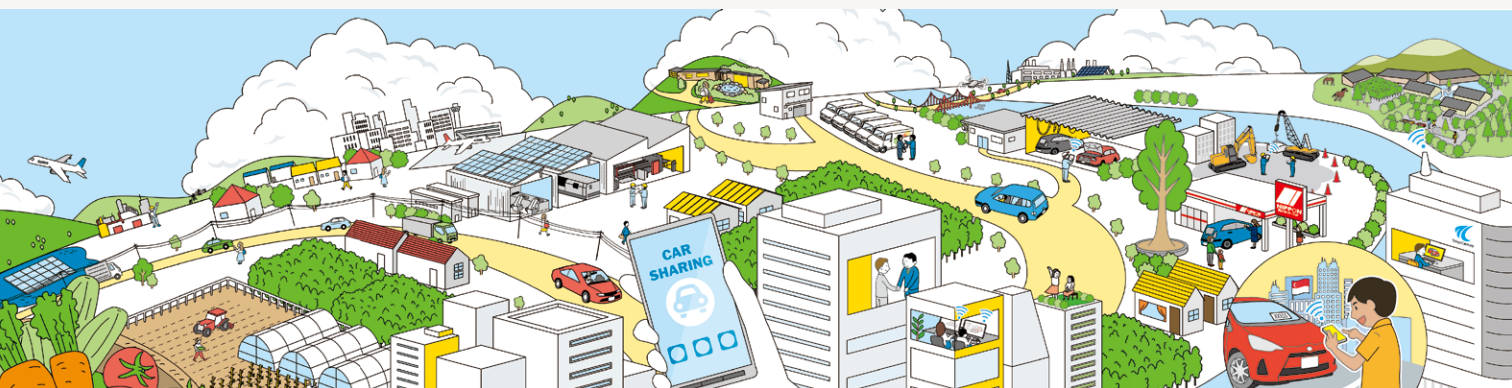
国内オート事業分野

- ➔ 東京大学発スタートアップであり充放電機器の開発などを行うYanekaraと、電気自動車(EV)関連ビジネスにおける協業推進を目的に業務提携契約を締結
- ➔ 連結子会社である日本カーソリューションズは、Mobility Technologiesが提供する次世代AIドラレコサービス「DRIVE CHART」に関する顧客紹介契約を締結。既存の高機能テレマティクスサービス「NCSドライブドクター」と合わせて多様化する顧客ニーズに対応し、交通事故削減支援を加速



株主通信 表紙イラストのご紹介

● 全事業分野共通 ● 国内リース事業分野 ● 国内オート事業分野 ● スペシャルティ事業分野 ● 国際事業分野



● 2019年4月第四次中期経営計画スタート

● 2020年2月新たに新・第四次中期経営計画を公表

● ニッポンレンタカーの新アプリのリリース

● NTTと資本業務提携を締結

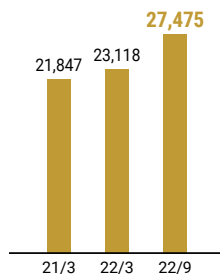
● 米国大手航空機リース会社 Aviation Capital Group (ACG) を連結子会社化

● NTTファイナンスのリース事業などを分社化し
NTT・TCリースを設立

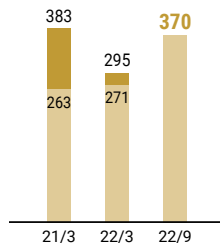
スペシャルティ事業分野

- ➡ 地産地消型の木質バイオマス発電所を開発・運営するフォレストエナジーと、国内木質バイオマスを活用した再生可能エネルギー事業などの協業加速を目的に、資本業務提携契約を締結
- ➡ 洋上風力発電所の普及・拡大に向けて注目されている電気運搬船や、蓄電池などの開発・製造を行うパワーエックスへの出資を実施
- ➡ 連結子会社である周南パワーが、トクヤマ、丸紅グループとの共同事業として、山口県周南市におけるバイオマス混焼発電所の商業運転を開始

セグメント資産残高(億円)

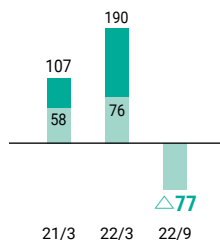
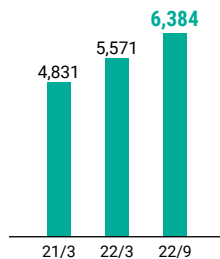


経常利益(億円)

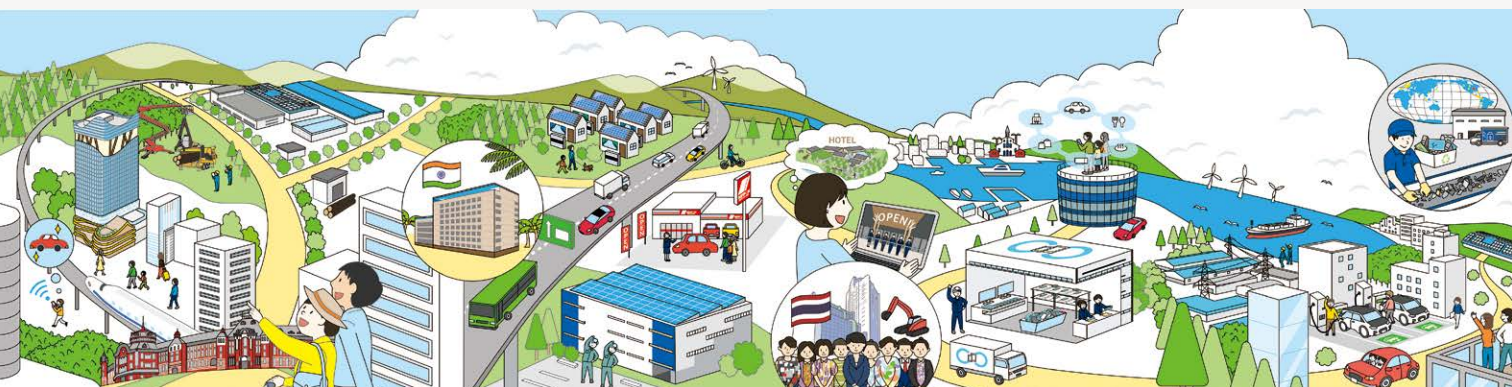


国際事業分野

- ➡ 2022年度(令和4年度)「二国間クレジット制度(JCM)」において、タイ、フィリピンおよびインドネシアの日系企業8社向け太陽光発電システム導入プロジェクトが採択
- ➡ IT機器リースおよびデータ消去や機器の破砕処理などのITADサービスを行う連結子会社のCSIグループが、ドイツのITADサービス企業tradefinityの全株式を取得



2019年4月の第四次中期経営計画スタート時から、当社グループの事業の取り組みを表紙のイラストで紹介してきました。今後とも循環型経済社会の実現へ向けて各種取り組みを推進していきます。今回の株主通信にて表紙イラストの紹介も最後となり、街なかに当社グループの事業をイメージしてきた風景も完結します。



● 東京駅前常盤橋プロジェクトスタート

● 当社初のホテル経営となる「ホテルインディゴ軽井沢」が開業

● NTTとインドにおけるデータセンター事業をスタート

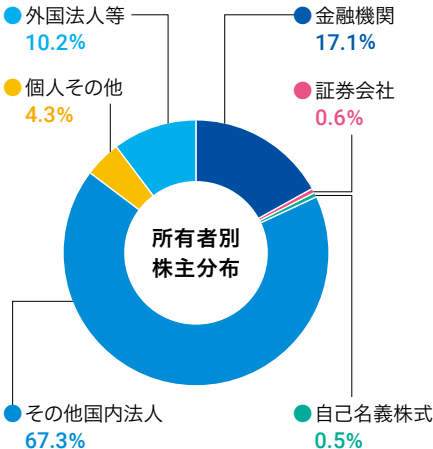
会社概要

会社情報 (2022年9月30日現在)

商号	東京センチュリー株式会社
本社	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル
設立	1969年7月1日
資本金	81,129百万円
従業員数	7,867名(単体951名)
決算日	3月31日

株式の状況 (2022年9月30日現在)

株主名簿 管理人	みずほ信託銀行株式会社
上場	東京証券取引所 プライム市場
大株主	伊藤忠商事株式会社 中央日本土地建物株式会社 日本電信電話株式会社 ケイ・エス・オー株式会社 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)

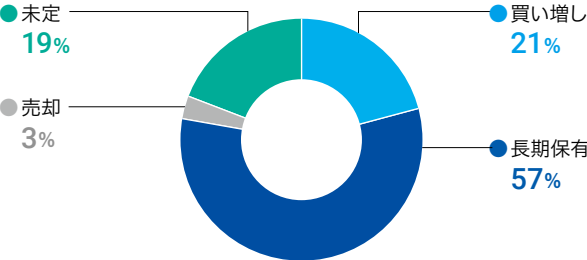


アンケート結果のご報告

調査実施期間：2022年6月28日(火)～7月31日(日)

第53期株主通信で行ったアンケートについての結果をご報告いたします。462名の株主の皆さまにご回答をいただき、誠にありがとうございました。いただきましたご意見を参考に、より一層充実した情報をご提供できますように努力してまいります。

当社の株式に対しての方針



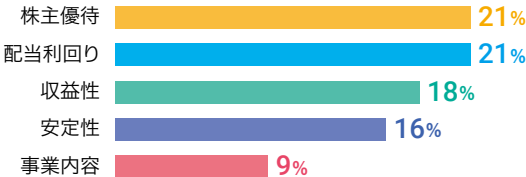
株主さまの声

成長余地は大きいと思いますので、期待しています。

株主優待は続けて欲しい。

今後もアンケートを通じて株主とのコミュニケーションを図っていただけますと幸いです。

当社の株式を購入された理由は何ですか(いくつでも)



株主 メモ

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合（特別口座の場合）
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00) 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00) 
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
株主総会資料の電子提供制度（書面交付請求）についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	

株主 アンケートご協力のお願い

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、アンケートを実施しております。下記、アンケートサイトにてご回答ください。ご回答いただいた方の中から**100名様に抽選で、「500円相当の謝礼」を進呈**させていただきます。

締切：2022年12月31日



PCから

下記の URL からアクセスいただけます。
<https://form.run/@tokyo-century-corporation-sgme9mut-202302>



スマートフォン・
携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、
右の QR コードからアンケート画面へアクセスいただけます。



※ アンケートをご回答いただく際の推奨環境は右記となります。 <https://faq.form.run/faq/system-requirements>

● 本アンケートは株式会社エッジ・インターナショナルおよび株式会社リフレックスが運営し、ご回答いただいた内容は株式会社エッジ・インターナショナルおよび株式会社リフレックスが管理いたします。
● 株式会社エッジ・インターナショナルについては、<http://www.edge-intl.co.jp/> をご参照ください。また、株式会社リフレックスについては、<https://reflex.jp/> をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
※ アンケートに関するお問い合わせ先：infomail@reflex.jp ※ 平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。
【個人情報の取り扱いに関して】
お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめた上で分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は、株式会社エッジ・インターナショナルの「プライバシー・ポリシー」および株式会社リフレックスの「個人情報の取り扱い」(<https://reflex.jp/#section-6/1>)のとおりです。

株主優待制度

当社では、毎年3月末日現在の株主名簿に記録された株主さまに対し、株主優待を贈呈しております。 ※ 毎年6月の定時株主総会後に発送いたします。



オリジナルQUOカード

当社オリジナル「QUOカード」を贈呈しております。また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。

毎年株主優待(QUOカード)総額の5%相当額を社会貢献活動に取り組んでいる団体に寄付しております。



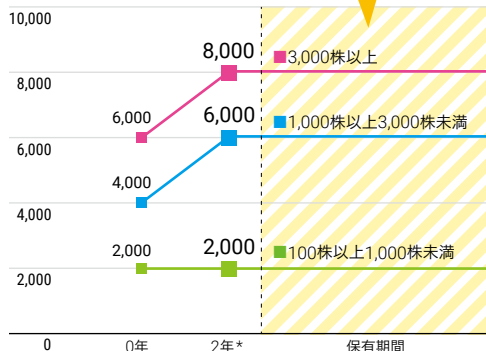
ニッポンレンタカーご利用優待券

100株以上を保有の株主さまに、全国のニッポンレンタカーで利用できる3,000円分のご利用優待割引券を1枚贈呈しております。

※ ニッポンレンタカーを運営するニッポンレンタカーサービス株式会社は、当社の連結子会社です。

QUOカード贈呈基準

(円)



長く持てばお得です!

* 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記録された株主さまといたします。

期末株主通信の発行廃止に関するお知らせ

期末株主通信と定時株主総会招集ご通知の掲載内容の統合により、次回の期末株主通信から発行を廃止いたします。今後も、第2四半期の株主通信は、従来通り毎年12月にお届けいたします。



「統合レポート2022」公表のお知らせ

当社ホームページにおいて「統合レポート2022」を公表しております。当社の長期持続的な成長性をお伝えするため、財務・非財務両面の情報を解説していますので、併せてご覧ください。

https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/int_report/



東京センチュリー株式会社

〒101-0022

東京都千代田区神田練堀町3番地 富士ソフトビル

<https://www.tokyocentury.co.jp>



EMS 506044 / ISO 14001



ISO 9001:2015-ISO 27001



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

